

2026年8月 レバノン経済動向

在レバノン日本大使館

【ポイント】

- 8月は、イスラエルとヒズボラーの武力衝突による景気下押しが続く一方、銀行再編法の改正、預金者統一登録簿の導入、電力改革、天然ガス導入、クラヤット空港（ルネ・ムアッワド空港）再開準備等、経済・インフラ改革が進展。
- また、第三国経済関係では、ア首連との政府間覚書署名、シリアとの交通・エネルギー協力等、地域経済関係の再構築が進展。
- 他方、銀行セクター改革、金融危機処理の中核となるファイナンシャル・ギャップ法は未成立であり、銀行部門の損失負担及び預金返済の具体的枠組みは依然として未成立。
- 世界銀行は、2026年の実質GDP成長率をマイナス6.4%とする予測を発表。

1 金融・銀行セクター改革

（1）金融危機後の銀行部門再建に向けた制度整備が進展した。13日、国民議会は、銀行再編法（Bank Resolution Law）の改正案を可決。銀行の再建・整理に係る金融当局の権限や、再資本化後の大株主の扱い等について修正が行われ、IMFは同改正を国際的なベストプラクティスに近づける「大きな一歩」として歓迎する旨表明した。他方、同法の実施は、金融部門の損失負担及び預金返済の枠組みを定めるファイナンシャル・ギャップ法の成立まで事実上留保される見通しであり、今後の焦点は同法の成立にある。

（2）レバノン中央銀行（BDL）は、17日付通達第174号にて、預金者ごとに統一識別番号を付与し、複数銀行・複数通貨にまたがる口座を一元的に把握する統一預金者登録簿の整備を、国内全銀行に対して指示した。これは、預金者ごとの総預金額を把握し、将来の預金返済に必要な費用を算定するための基礎情報となる。また、BDLは両替業者に対する規制も強化し、資本金、経営者の適格性、資金洗浄・テロ資金供与対策等の要件を厳格化した。金融活動作業部会（FATF）のグレーリスト脱却に向けた取組も継続している。

2 電力・エネルギー改革

- （1）電力分野では、レバノン国営電力公社（EDL）の財務改善と発電コスト削減に向けた動きが進んだ。政府はEDLへの未払金の一部支払いを進める一方、EDLも料金徴収を強化し、燃料調達資金の確保に努めている。
- （2）エネルギー・水資源相は、世界銀行及び電力規制庁（ERA）との協力の下、ザハレ地域で採用されてきた地域単位の配電管理方式を参考に、国内を複数地域に分けた分散型配電制度への移行方針を表明した。
- （3）また、デイル・アンマール発電所での天然ガス発電再開に向け、ガスパイプラインの改修が進められており、ヨルダン及びシリアを経由するガス調達・輸送契約も最終調整段階にある。天然ガスへの転換は燃料油と比べ発電コストの削減が期待される。他方、発電設備の整備、ガスの調達元、シリア経由の輸送等、技術面・政治面の

課題も残る。

- (4) ERAは蓄電設備を伴う最大350MWの太陽光発電事業について関心表明(EOI)の募集を開始しており、再生可能エネルギーへの民間参入拡大も進められている。

3 貿易・投資及び対外経済関係

- (1) 対外経済関係では、湾岸諸国との関係回復に伴い、具体的な経済活動が動きつつある。マスカット国境検問所では貨物検査用スキャナーが稼働し、サウジアラビア向け陸路輸出再開に向けた体制の整備が進んでいる。
- (2) 上半期の輸入額は前年同期比5.62%増の101.55億ドルとなる一方、輸出額は同14.11%減の14.98億ドルとなり、貿易赤字は86.52億ドルへ10%拡大した。
- (3) ア首連は、26～27日に、ザユーディ・ア首連貿易担当国務相を団長とする70名規模の経済代表団をベイルートに派遣。レバノン・UAE 合同ビジネス評議会設置等、5件の民間・商工会議所間の覚書が署名されたほか、27日には両国政府間で貿易・投資に関する覚書が署名された。
- (4) 続く31日は、ブサート経済相及びシェハーデ技術・AI 担当相ら24名の政府代表団がドバイを訪問し、AI、行政サービス、規制・官僚制度改革、貿易等についてア首連政府との実務協力を開始した。
- (5) シリアとの間でも経済関係の改善が進んでおり、貿易・通過輸送の円滑化に加え、レバノンからシリア、イラク、湾岸諸国及びトルコを結ぶ鉄道構想について両国が技術的検討を開始した。イラク産原油についても、レバノン国内での貯蔵・再輸出や、将来的なパイプライン構想を含む地域物流網への参画が議論されている。

4 インフラ・開発

- (1) 北部アッカー県のカラヤット空港(ルネ・ムアッワド空港)に関し、公共事業省がアクセス道路等の改修工事の入札を開始。27日には、同空港の運営会社による最初の航空機がベイルート国際空港に到着するなど、年内の運航開始に向けた準備が進んでいる。
- (2) ベイルート港では世界銀行の支援により、港湾と周辺都市地域との経済・都市的統合を目的とする調査が開始された。

5 イスラエルとヒズボラーの武力衝突による経済への影響

- (1) 民間部門では、7月の購買担当者景気指数(PMI)が50.7と5か月ぶりの高水準となり、景況感には小幅な改善がみられた。他方、製造業では燃料価格上昇、輸送費増加、湾岸向け輸出の停滞等が企業経営を圧迫しており、労働時間削減や雇用調整の動きもみられる。観光業についても、ホテル所有者組合によれば、本年の収入は前年の約半分にとどまる見込みであり、戦争の影響が引き続き大きい。
- (2) 南部を中心とする被害も経済活動を制約している。ゼイン環境相によれば、2023～2026年の戦闘により森林・農地計約1万6,000ヘクタールが焼失し

た。政府は南部住民の帰還促進に向け、住宅修復、仮設・既製住宅の確保、家賃支援及び基礎サービス復旧を進めている。

6 マクロ経済

- (1) 世界銀行は夏季版「Lebanon Economic Monitor」において、2026年の実質GDP成長率をマイナス6.4%と予測した。2025年にみられた限定的な安定・回復の動きは武力衝突の再開によって逆転したと分析している。インフレ率は17.55%と予測され、公的債務は依然として持続不可能な水準にあり、債務再編交渉も開始されていない。
- (2) 他方、為替レートはBDLによる外貨準備の活用及びレバノン・ポンド流動性の抑制により、これまでのところ安定を維持している。S&Pも戦争の影響を踏まえ、2026年の実質GDPを8~9%のマイナス成長と予測している。7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比15.69%上昇した。